

【開催報告】

タバコ、原発避難。重点課題のシンポジウムを日本学術会議と共催。

第48回アジア太平洋公衆衛生学国際会議 (APACPH2016)
 帝京大学 50周年記念国際学術会議
 日本学術会議主催 市民公開シンポジウム
脱タバコ社会実現をめざしタバコ対策の再構築

2016年9月19日(日) 13:15 - 15:15

帝京大学板橋キャンパス 本館2F 204教室
 東京都板橋区加賀2-11-1

～タバコをやめられない本当の理由を伝えたい～

入場無料 総額13時間00分 定員510名

主催 日本学術会議 共催 帝京大学

日本学術会議
 日本学術会議主催 公開シンポジウム
原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再現するか
 あれから9年半。暮らして住まいの現状と新たな課題に向けて

2016年9月18日(日/祝日の前) 13:00 - 16:00

帝京大学板橋キャンパス 本館2F 臨床大講堂
 東京都板橋区加賀2-11-1

入場無料 総額12時間00分 定員400名

主催 日本学術会議 共催 帝京大学



平成28年9月19日、帝京大学板橋キャンパスにて、たばこと災害に関する2つの市民公開講座を開催しました。これは我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野、約84万人の科学者を代表する機関である日本学術会議と帝京大学の共催で行われ、領域の垣根を越えた市民、行政担当者、研究者が多数参加しました。

「脱タバコ社会実現をめざしタバコ対策の再構築を」シンポジウムでは、東京オリンピック開催に向けての受動喫煙防止法制定を目指した提言、電子タバコなど新しいタバコの問題、喫煙による口腔の病変、消費者保護の観点から見た注意表記や広告、タバコ企業の社会貢献という名目での研究への介入など、幅広い視点での問題提起がなされました。我が国の受動喫煙による死亡者数は年間1万5千人と推定されており、飲食店や遊技場を含む公共の場の屋内全面禁煙に向け、罰則付きの規制を速やかに整備する必要性が示されました。参加者からは、煙の出ない次世代タバコの人体への影響や法的位置付けに関する質問もありました。世界の標準から遅れてしまった我が国のタバコ対策の再構築に不可欠な要点を、様々な立場の関係者と共有する場となりました。

「原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再現するか」シンポジウムでは、経済学、医学、社会学、法学の各分野から、来年3月末に予定される帰宅困難区域を除く避難指示区域の解除への対策については、避難者の帰還意向の揺れをどのように理解するのか、南相馬地区の住民健康調査の結果をどのように読み解けば良いのか、避難先でのコミュニティ再構築はどうあるべきか、避難住民に「戻るのか戻らないのか」といった二者択一ではなく「待避」等の中間的選択も可能な制度に改正する必要があるのではないか、など具体的な取り組みが提示されました。特に低線量被曝問題については、直接的な影響としてのがん発症リスクには変化はないものの、間接的影響として中高年の生活習慣病発症リスクが高まってきており、これは長期避難による住民の減少と構成員の変化でコミュニティや家族が機能不全となっていることが原因と考えられるとの問題提起がなされ、会場参加者と報告者との間でも専門領域を超えた意見交換が活発に行われました。

公衆衛生課題の解決のために、多くのステークホルダーと協働し、社会の変革者となる保健医療職の輩出を目的とする帝京大学大学院公衆衛生学研究科では、今後も様々な研究者との協働を計画しています。